

4. 保育施設整備計画内訳

2017年度(平成29年度)から2019年度における整備計画の内訳は以下のとおりです。 2018年(平成30年)2月1日現在

保育施設等	2017年度 整備内容 (平成29年度)	整備 定員数 (人)	2018年度 整備内容 (平成30年度)	整備 定員数 (人)	2019年度 整備内容	整備 定員数 (人)	合 計 (人)
認可保育所	10園(整備)		15園(整備)				2886
	1ブロック(柳原一丁目)	65	1ブロック(旧千住消防署跡地) (千住曙町)	90			
	2ブロック(江北四丁目)	76		60			
	3ブロック(扇一丁目)	60	2ブロック(江南住区センター) (扇二丁目)	90			
	4ブロック(梅島三丁目)	65	3ブロック(扇三丁目)	80			
	5ブロック(中央本町五丁目)	65	4ブロック(梅島二丁目)	73			
	6ブロック(綾瀬六丁目) (東和二丁目)	82 60	6ブロック(加平一丁目)	120			
	8ブロック(六町二丁目)	76	(綾瀬一丁目)	60			
	11ブロック(西新井四丁目)	70	(綾瀬四丁目)	71			
	13ブロック(舎人五丁目)	65	(綾瀬六丁目)	60			
			7ブロック(大谷田三~五丁目) (加平三丁目)	60 97			
			(北綾瀬駅北側)	60			
			11ブロック(西新井六丁目) (栗原職員寮跡地)	71 90			
		17園(公募)		17園(整備)			
				1ブロック(千住地域) (千住地域)	80 80		
				2ブロック(江北地域) (江北・扇地域)	60 60		
				3ブロック(興野地域)	60		
				4ブロック(西新井駅周辺) (梅田地域)	60 60		
				5ブロック(青井地域) (足立清掃事務所 中央本町分室)	60 60		
				6ブロック(東和地域)	60		
				7ブロック(辰沼・佐野地域)	60		
				8ブロック(平野地域)	60		
				9ブロック(保木間地域)	60		
				10ブロック(島根地域)	60		
				12ブロック(江北・谷在家地域)	60		
				13ブロック(東伊興地域) (舎人地域)	60 60		
認証保育所	1園(整備) 5ブロック(中央本町四丁目)	40	4園(公募・整備) 全ブロック(4施設×30人)	120	4園(公募・整備) 全ブロック(4施設×30人)	120	168
家庭的保育	5園(廃止) 認可化(3園)廃止(2園)	-112	補助者配置による(実施予定)	10	補助者配置による(実施予定)	10	20
小規模保育	1施設(整備) 8ブロック(六町二丁目)	19			1施設(環境整備基準整備) 1ブロック(千住一丁目)	19	69
	2施設(環境整備基準整備) 2ブロック(新田一丁目)	15					
	10ブロック(島根四丁目)	16					
(私立)認定こども園	1園(廃止) 認証保育所部分を認可化	-61		0		0	-61
公設民営認可外 保育施設		0		0		0	0
既存保育施設	増改築(3園) 認証の認可化(4園) 定員変更	44 309 38	増改築(2園) 定員変更	30 -6			415
	2017年度 合計(人) (平成29年度)	992	2018年度 合計(人) (平成30年度)	1296	2019年度 合計(人)	1209	3497

足立区待機児童解消アクション・プランは区HPからダウンロードできます。
[区のデータ・資料](#) > [区政運営](#) > [計画・報告](#) > [計画・指針](#) > [子育て・教育](#)
 ※スマホ・タブレットからは右の二次元バーコードからアクセス可能です。



2018年(平成30年)2月発行 **足立区**
 発行元: 足立区教育委員会 **ADACHI CITY**
 待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課
 〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1
 TEL03-3880-5759 FAX03-3880-5641

足立区待機児童解消アクション・プラン

【2018年(平成30年)2月概要版】

足立区では、待機児童の解消と多様化する保育ニーズに的確に対応するため、待機児童解消アクション・プランを策定し、各地域の状況等を分析したうえで、施設整備や利用者支援などの取り組みを行っています。

今回、2017年(平成29年)11月に区内の子育て世帯6,930世帯を対象として実施した保育ニーズ調査の結果に基づきアクション・プランを改定しました。

1. 保育ニーズ調査結果

調査結果による「保育ニーズ量」と2017年(平成29年)8月改定版アクション・プランの「定員計画数」を比較しました。



⇒ 2020年4月、全ての年齢区分で「定員計画数」が「保育ニーズ量」を上回る見込み

2. 施設整備方針の変更

大規模な住宅開発による短期的で局所的な保育ニーズの集中などを考慮すると、0歳児の定員計画数には余裕が少なく十分な定員数とは言えないため、0歳児の定員計画数を102人拡大する整備方針の変更を行いました。なお、変更後における人口に対する定員数の割合(全年齢)は54.66%であり、2017年(平成29年)8月改定版アクション・プランで目標とした「保育需要率50%」に対応した定員数を確保できる見込みです。

	変更前		変更後	
	直近の実績を踏まえた 2020年4月の定員見込み数(人)	2020年4月 定員計画数(人)	2020年4月 定員計画数(人)	人口に対する 定員数の割合
0歳児	1,493	1,595	1,595	32.51%
1~2歳児	6,298	6,152	6,152	59.95%
3~5歳児	9,394	9,237	9,237	58.08%
全年齢	17,185	16,984	16,984	54.66%

⇒ 0歳児の整備定員を102人拡大、保育需要率50%に対応した定員数を確保

3. 施設整備以外の新たな取り組み

(1) 企業主導型保育事業

企業主導型保育事業の保育従事職員の処遇を改善する補助を開始

(2) 定期利用保育事業

2018年度(平成30年度)に認可保育所5園で定期利用保育事業を実施予定

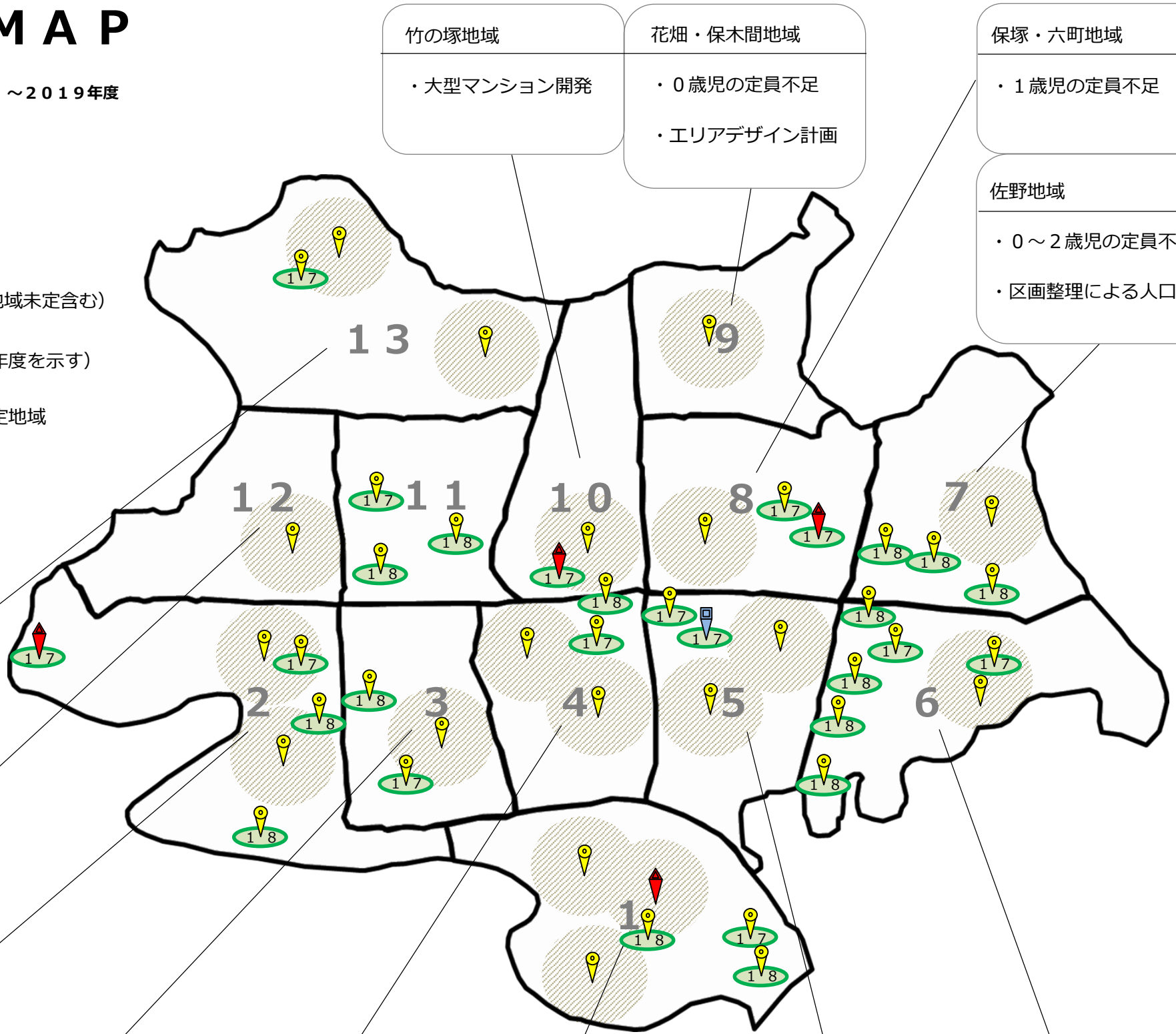
(3) 幼稚園の預かり保育

長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園への支援を拡充

施設整備MAP

2017年度(平成29年度)～2019年度

- : 認可保育所 × 42
- : 小規模保育 × 4
- : 認証保育所 × 9 (地域未定含む)
- : 整備中 (数字は整備年度を示す)
- : 2019年度整備予定地域



舎人・東伊興地域

- ・全年齢児の定員不足
- ・大規模な戸建住宅開発

鹿浜地域

- ・0～2歳児の定員不足
- ・西新井大師西駅への通勤動線

竹の塚地域

- ・大型マンション開発

花畑・保木間地域

- ・0歳児の定員不足
- ・エリアデザイン計画

保塚・六町地域

- ・1歳児の定員不足

佐野地域

- ・0～2歳児の定員不足
- ・区画整理による人口増

江北・新田地域

- ・1歳児の定員不足
- ・エリアデザイン地域

興野・本木地域

- ・0、1歳児の定員不足
- ・江北、高野駅への通勤動線

梅田地域

- ・駅周辺の高い保育需要
- ・1～2歳児の定員不足

千住地域

- ・大規模マンション開発
- ・1歳児の定員不足

中央本町地域

- ・認証保育所の閉園
- ・青井駅への通勤動線

綾瀬地域

- ・認証保育所の閉園
- ・亀有駅への通勤動線

施設整備定員数 (2017年度(平成29年度)～2019年度)

1ブロック 千住地域		9ブロック 花畑・保木間地域	
0歳	36人	0歳	6人
1-2歳	123人	1-2歳	21人
3-5歳	273人	3-5歳	33人
合計	432人	合計	60人
2ブロック 江北・新田地域		10ブロック 竹の塚地域	
0歳	33人	0歳	6人
1-2歳	121人	1-2歳	45人
3-5歳	207人	3-5歳	36人
合計	361人	合計	87人
3ブロック 興野・本木地域		11ブロック 伊興・西新井地域	
0歳	20人	0歳	21人
1-2歳	85人	1-2歳	65人
3-5歳	132人	3-5歳	145人
合計	237人	合計	231人
4ブロック 梅田地域		12ブロック 鹿浜地域	
0歳	27人	0歳	6人
1-2歳	82人	1-2歳	38人
3-5歳	179人	3-5歳	45人
合計	288人	合計	89人
5ブロック 中央本町地域		13ブロック 舎人・東伊興地域	
0歳	13人	0歳	18人
1-2歳	70人	1-2歳	66人
3-5歳	115人	3-5歳	108人
合計	198人	合計	192人
6ブロック 綾瀬地域		認証保育所 地域指定なし	
0歳	39人	0歳	48人
1-2歳	158人	1-2歳	192人
3-5歳	315人	3-5歳	0
合計	512人	合計	240人
7ブロック 佐野地域		家庭的保育 (定員増)	
0歳	30人	0歳	6人
1-2歳	94人	1-2歳	14人
3-5歳	153人	3-5歳	0
合計	277人	合計	20人
8ブロック 保塚・六町地域		足立区全体	
0歳	30人	0歳	339人
1-2歳	90人	1-2歳	1264人
3-5歳	153人	3-5歳	1894人
合計	273人	合計	3497人

整備地域選定にあたって

- ・30年4月入所申込の状況、地域別の人口動態
- ・大規模開発やエリアデザインによる、まちの変化
- ・各鉄道駅までの自転車や徒歩による、通勤動線

以上の内容を反映させました。